令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	ごみ収集運搬事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～　永年			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民及び市内事業所
意　図	生活環境の保全及び公衆衛生の確保
成　果	不燃ごみ・資源物を適正に処理し、生活環境保全及び公衆衛生確保に寄与している。
手　段	ごみ(可燃物・不燃物）・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	家庭ごみ排出量（資源団体回収を除く）	目標値	トン	33792	33219	32659	32095
		実績値	トン	34454	33522	32606	-
		目標達成度	%	102.0	100.9	99.8	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	887,593	906,380	895,456	898,589	917,826
事業費	764,374	787,321	776,268	779,114	800,368
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	8,783	9,614	8,785	8,598	9,053
特定財源 その他	14,241	4,165	4,649	5,898	5,456
一般財源	741,350	773,542	762,834	764,618	785,859
人件費合計	123,219	119,059	119,188	119,475	117,458
正職員	123,219	119,059	119,188	119,475	117,458
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	16.97	16.64	16.78	16.58	16.30
人員 正職員以外（人）	1.60	1.40	1.40	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域の燃やせるごみ処理施設変更に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。

現状の周辺環境

平成31年4月からの熊毛地域の燃やせるごみの処理施設を変更、徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物選別施設の統合に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。

今後の予想される周辺環境

ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	根拠法令により妥当である。また、ごみ収集運搬の適正実施が、生活環境の保全及び生活衛生の確保を目的としていることから、現段階では数値設定できる指標は家庭ごみ排出量が適当である。
妥当性 目的	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
妥当性 目的	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	A	年間を通じて滞りなく収集運搬を行った。　家庭ごみの減量化により目標値に対して実績が下回っており、目標を達成できた。
有効性	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
有効性	６．上位施策への貢献度	B	
有効性	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	平成31年度からの処理施設統合に伴う適正化を実施済みである。
効率性	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
効率性	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		家庭から出されたごみの収集運搬業務は市民の生活に密着した業務であり、安定・確実に業務を遂行する必要がある。

改革案

今後の実施方向性	維持	ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行うことができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	ごみ対策推進事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	３　環境教育・啓発の推進	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民及び市内事業所
意　図	ごみ排出量の削減
成　果	市民1人1日当たりのごみの排出量　令和4年度実績：660.6ｇ/人/日
手　段	●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。　●市民・事業者・行政及び関係団体が協働してマイバッグ持参によるレジ袋の削減、食品ロスの削減に取り組む。　●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	１日１人あたりごみ排出削減量《平成２７年度計画値７０４．５ｇ／人／日との対比》	目標値	ｇ／人／日	26.2	31.3	36.1	41.2
		実績値	ｇ／人／日	21.4	32.5	43.9	-
		目標達成度	%	81.7	103.8	121.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	129,002	115,281	123,826	142,311	228,442
事業費	107,001	98,467	108,341	123,864	205,959
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	888	889	894	810	891
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	106,113	97,578	107,447	108,717	110,476
一般財源	0	0	0	14,337	94,592
人件費合計	22,001	16,814	15,485	18,447	22,483
正職員	22,001	16,814	15,485	18,447	22,483
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	3.03	2.35	2.18	2.56	3.12
人員 正職員以外（人）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成27年3月ごみの分別冊子（改定版）を作成し、各世帯に配布した。

現状の周辺環境

平成31年3月にごみの分別冊子（改定版）を作成し、各世帯に配布した。在留外国人の増加に伴い、4か国語（英語・中国語・韓国語・ベトナム語）のごみカレンダーのダウンロード版の作成に加え、R3からごみ袋への外国語表記も行った。R4から燃やせるごみ袋にバイオマスプラスチック素材を一部採用した。

今後の予想される周辺環境

災害の激甚化・多発化に伴い災害廃棄物の処理を迅速・適正に実施することが必要となる。プラごみの資源循環を推進するための収集体制や分別区分の見直しが必要となる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	法令により、一般廃棄物処理については市が主体となっており、事務事業の目的・目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画と整合を取って設定している。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	ごみ分別等の啓発やごみ収集場所整備等の補助事業について、当初の計画通り実施できた。コロナ禍の影響により増加傾向にあった不燃ごみ等が減少に転じ、ごみの排出削減量についても目標を達成した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	一般廃棄物を取り巻く状況変化に応じて、最適と思われる手段については随時検討を行い、実現できるものについては実施する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		ごみの減量化、再資源化を推進していくためには、市民との協働が不可欠である。今後も、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等様々な機会を通じた更なる啓発や助成制度を活用した3R推進に取り組んでいくことが必要である。

改革案

今後の実施方向性	維持	3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

ごみの正しい分別やごみの減量化・プラごみの資源循環に向けた啓発を行うことにより環境負荷の低減やコスト削減ができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	し尿処理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	し尿汲み取り委託の申込者
意　図	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
成　果	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
手　段	一般家庭から排出されるし尿を処理するため、一般廃棄物許可業者に委託し実施する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	し尿収集人口（Ｒ３まで：熊毛地域を除く、Ｒ４以降：市全域）	目標値	人	3562	3321	3595	3323
		実績値	人	3738	3516	3781	-
		目標達成度	%	104.9	105.9	105.2	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	187,332	193,843	192,012	206,311	203,114
事業費	179,200	187,833	183,133	198,745	200,015
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	21,759	21,368	20,516	21,893	22,350
特定財源 その他	0	0	0	349	500
一般財源	157,441	166,465	162,617	176,503	177,165
人件費合計	8,132	6,010	8,879	7,566	3,099
正職員	8,132	6,010	8,879	7,566	3,099
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	1.12	0.84	1.25	1.05	0.43
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

開始時の周辺環境

下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、し尿処理が適正に行われるように効率的な運営に努めてきた。リサイクルプラザへの事務室移転に伴い、平成24年度より平成30年度まで受付業務を環境政策課が所管していた。

現状の周辺環境

本庁移転に伴い、令和元年度より受付業務をリサイクル推進課に移管された。

今後の予想される周辺環境

し尿処理一元化により令和４年度から熊毛地域も対象地域となる。人件費や燃料価格の高騰など物価上昇によるコスト上昇を受け、効率的な収取体制を構築することでコスト抑制に努めていく必要がある。

評価	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（生活排水）処理計画による事業であり、事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施した。 目標値に対して実績が上回っているが、概ね目標を達成できた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	し尿処理の一元化を計ることで適正処理を推進していく。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		引き続き、し尿の収集及び処理を円滑・適正に実施するとともに、し尿処理手数料の見直しを含め、経費削減を図っていく必要がある。

改革案		
今後の実施方向性	維持	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、物価高騰に伴うコストの上昇を抑制するため、効率的な収集体制を検討していくなどに努める必要がある。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコストが削減できる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	し尿処理場施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	市内全域の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥
意　図	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。
成　果	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図れた。
手　段	徳山中央浄化センターし尿投入施設の維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した市内全域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	し尿及び浄化槽汚泥の処理量	目標値	ｋＬ	15673	15366	17006	16666
		実績値	ｋＬ	17350	17188	18631	-
		目標達成度	%	110.7	111.9	109.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	124,766	125,557	126,872	138,758	149,041
事業費	120,772	122,695	124,031	135,876	146,159
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	80	15	75	15	75
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	120,692	122,680	123,956	135,861	146,084
人件費合計	3,994	2,862	2,841	2,882	2,882
正職員	3,994	2,862	2,841	2,882	2,882
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.55	0.40	0.40	0.40	0.40
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させた。

現状の周辺環境

周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させ、適正に前処理している。また、熊毛地区のし尿処理を行っていた玖西環境衛生施設組合の施設が廃止になったことに伴い、令和４年４月より、本施設で市内全域のし尿処理を行っている。

今後の予想される周辺環境

徳山中央浄化センターの再構築施設整備による、し尿及び浄化槽汚泥の中間処理施設で処理する予定。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	適正に前処理を実施した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で市内全域のし尿・浄化槽汚泥を処理する予定。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	

総合評価：A

本市のし尿・浄化槽汚泥の処理一元化に向け、上下水道局と連携し徳山中央浄化センターの再構築事業を着実に進めるとともに、新施設が稼働するまでの期間は、老朽化が進む本施設の適正な維持管理に努める必要がある。

改革案

今後の実施方向性	維持	徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備による、し尿・浄化槽汚泥の一元化処理実施。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備により、効果的な事業運営を図る。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	リサイクルプラザ施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	平成23年度　～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	市内から発生した資源ごみ
意　図	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。
成　果	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。
手　段	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行う。 搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	リサイクル率	目標値	%	32.3	32.8	33.4	34
		実績値	%	31.4	30.1	30.6	-
		目標達成度	%	97.2	91.8	91.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	397,638	401,699	398,870	397,803	439,784
事業費	392,265	396,547	394,466	392,615	433,587
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	1,225	965	835	653	1,006
特定財源 その他	46,656	42,892	65,966	96,635	79,151
一般財源	344,384	352,690	327,665	295,327	353,430
人件費合計	5,373	5,152	4,404	5,188	6,197
正職員	5,373	5,152	4,404	5,188	6,197
正職員以外	5,234	6,188	6,279	5,787	7,395
（事業費集計済分）	(5,234)	(6,188)	(6,279)	(5,787)	(7,395)
人員 正職員（人）	0.74	0.72	0.62	0.72	0.86
人員 正職員以外（人）	3.00	3.00	2.97	3.00	3.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成23年4月より稼働を開始。市内全域の資源ごみを選別・破砕、圧縮梱包等の中間処理を行う。また、燃やせないごみ、不燃性粗大ごみの中からも資源物を回収し、再資源化を図る。

現状の周辺環境

運転管理委託業者との連携を密にし、安全に配慮しつつ安定した適正で効率的な運営を実施し、ごみの減容化・再資源化を行っている。

今後の予想される周辺環境

引き続き、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が行っていく。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を行うものであるため妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	ごみの再資源化を図る中間処理施設として安心安全な運転、安定した稼働を行うため、引き続き、委託業者と連携を密にし、適正・効率的な管理運営を行っていく必要がある。	

改革案

今後の実施方向性	維持	リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていかなければならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監理・指導していくことが必要である。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運転を行い、搬入された資源ごみを適正に処理することで、より一層の再資源化を図れる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	家庭ごみ搬入受付センター管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	平成22年度　～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ
意　図	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受付けることにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図る。
成　果	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることによる「市民の利便性の向上」
手　段	平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。 家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	リサイクル率	目標値	%	32.3	32.8	33.4	34
		実績値	%	31.4	30.1	30.6	-
		目標達成度	%	97.2	91.8	91.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	31,542	51,203	47,801	37,749	48,380
事業費	20,723	24,873	28,765	25,643	32,166
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	1,887	1,842	1,580	1,429	1,771
特定財源 その他	139	108	171	547	222
一般財源	18,697	22,923	27,014	23,667	30,173
人件費合計	10,819	26,330	19,036	12,106	16,214
正職員	10,819	26,330	19,036	12,106	16,214
正職員以外	8,791	13,529	14,298	14,490	19,670
（事業費集計済分）	(8,791)	(13,529)	(14,298)	(14,490)	(19,670)
人員 正職員（人）	1.49	3.68	2.68	1.68	2.25
人員 正職員以外（人）	7.00	7.00	7.03	7.00	8.00

環境変化等

開始時の周辺環境

定期収集では出せない粗大ごみや、引越し・大掃除時の多量ごみを自己搬入することで、市民の利便性の向上を図る。

現状の周辺環境

利便性は向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着しているが、更なるごみの発生抑制・再利用・再資源化を推進するために、令和４年１０月から搬入ルールを変更し、適正なごみの受入れを図った。

今後の予想される周辺環境

現在の廃棄物搬入料金体系について、受益者負担の原則からも早急に制度の見直しを検討する必要がある。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	市民の利便性の向上となっているが、自己搬入については、受益者負担の原則から運営費用の負担を求める必要がある。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	B	市民の利便性の向上となっているが、費用負担の適正化を見直し、一層の市民の利便性の向上を図るべきであるが着手できていない。
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	可燃系のごみについて、最終受入れ先である恋路クリーンセンターとの料金体系の統一化を実施し、事業の公平性を図る必要がある。また、費用負担の適正化を実施し、一層の市民の利便性の向上を図るべきであるが着手できていない。
	９．類似事業との統合・代替の検討	C	
	１０．これまでの実施手段	C	
総合評価	B		家庭ごみの自己搬入件数の増加に伴い運営経費の負担も大きくなっていることから、実施方法やコスト等の面から見直しが必要である。

改革案

今後の実施方向性	手段変更	家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、更なるごみの発生抑制・再利用・再資源化を推進するため、令和４年１０月に搬入ルールを変更し、適正な受入れを図った。今後も、費用負担の適正化を含めて見直しが必要である。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

受益と負担の適正化が図られ、持続可能な施設運営ができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	環境衛生団体活動事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報				
分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年	
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別		
推進施策	３　環境教育・啓発の推進	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	周南市民及び市内事業所
意　図	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。
成　果	地域が主体的に住みよい生活環境づくりを進めることができる。
手　段	●周南市快適環境づくり推進協議会に対する活動を支援する。　●地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	指定ごみ袋交付枚数	目標値	枚	73000	73000	73000	73000
		実績値	枚	45229	51530	57843	-
		目標達成度	%	62.0	70.6	79.2	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	7,965	6,326	6,816	7,060	7,131
事業費	4,770	2,176	1,844	2,304	3,024
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	1,500	1,500	0	0	1,500
一般財源	3,270	676	1,844	2,304	1,524
人件費合計	3,195	4,150	4,972	4,756	4,107
正職員	3,195	4,150	4,972	4,756	4,107
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.44	0.58	0.70	0.66	0.57
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。

現状の周辺環境

毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。

今後の予想される周辺環境

ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	地域のごみ問題や環境活動に対して、行政が活動支援を行い、連携強化が図られた。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	コロナ禍の影響により、ボランティア清掃活動等が充分行えない状況であったが、活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを推進できた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍により低下した地域活動を以前の水準へ回復できるよう支援内容の見直しを検討する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		ごみの発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要である。

改革案

今後の実施方向性	維持	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

環境衛生団体の活動を支援することで住みよい生活環境づくりを推進することができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	環境館運営事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報	分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年		
	基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別			
	推進施策	３　環境教育・啓発の推進	実施計画		総合戦略	

事業概要	対　象	周南市民及び市内事業所
	意　図	３Ｒに対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減や再資源化への意識が高まる。
	成　果	環境館利用者数　令和４年度実績：5,355人
	手　段	●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。　●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。　●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、エコフェスタや３Ｒ講座及びリユース品無料コーナーの充実を進める。

指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		環境館利用者数	目標値	人	4200	4400	4600	4800
			実績値	人	3229	4197	5355	-
			目標達成度	%	76.9	95.4	116.4	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	8,766	10,470	11,563	11,910	13,550
事業費	5,135	7,179	7,585	6,722	8,145
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	7	19	54	1
特定財源　その他	0	0	0	1	2
一般財源	5,135	7,172	7,566	6,667	8,142
人件費合計	3,631	3,291	3,978	5,188	5,405
正職員	3,631	3,291	3,978	5,188	5,405
正職員以外	0	6,983	7,285	6,308	7,714
（事業費集計済分）	(0)	(6,983)	(7,285)	(6,308)	(7,714)
人員　正職員（人）	0.50	0.46	0.56	0.72	0.75
人員　正職員以外（人）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成24年9月以降、再開館した「環境館」にリサイクル推進課事務室を移転し、平成30年8月まで計画・リサイクル担当職員を中心に管理運営を行い、視察対応を実施していた。また、イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、リサイクル講座やリユース抽選会等で１回２００人程度来館された。

現状の周辺環境

コロナ禍により来館者が減少していたが、市民の関心の高いリユース品抽選会や講座、新たなイベントを開催し、3R推進に向けた啓発に取り組んでいる。

今後の予想される周辺環境

より一層の3R推進のため、リユースに関する取り組みを強化していくとともに、様々な情報ツールを活用した積極的かつ効果的な情報発信を進める。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	循環型社会の推進のため、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の主要施策である３Ｒ推進の拠点施設として必要であることから、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	A	コロナ禍の影響が緩和したことにより施設見学やイベント、講座への参加者が増加し、かつ長期の貸館も行われたことにより目標の来館者数を上回った。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		循環型社会形成に向けた啓発と来館者数の増加を図るため、現在、エコフェスタや３Ｒ講座及びリユース品展示等のソフト面の充実に取り組んでおり、引き続き、新鮮でタイムリーな企画を実施していく必要がある。

改革案

今後の実施方向性	拡充	循環型社会を形成するため、施設見学や市民の関心の高い講座、イベントを開催し、３Ｒの拠点として有効活用されることを目指す情報発信を行っていく。
成果方向性	成果上昇	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

３Ｒに対する啓発促進が図られ、ごみの減量化や再資源化への意識が高まる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	資源物団体回収推進事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報				
分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年	
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別		
推進施策	３　環境教育・啓発の推進	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体
意　図	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。
成　果	資源物団体回収量　（令和4年度実績：486.7ｔ）
手　段	●資源物（紙・布、金属、びん、ペットボトル）の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金（4円/kg）を交付する。　●現在の登録団体は、子供会、PTＡなどの学校関連団体が中心で、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	資源物団体回収量	目標値	t	801	809	821	829
		実績値	t	548	501	486.7	-
		目標達成度	%	68.4	61.9	59.3	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	5,585	4,814	3,543	4,644	5,250
事業費	2,898	2,167	2,051	1,978	2,944
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,898	2,167	2,051	1,978	2,944
人件費合計	2,687	2,647	1,492	2,666	2,306
正職員	2,687	2,647	1,492	2,666	2,306
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.37	0.37	0.21	0.37	0.32
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

合併前より団体回収の制度があった徳山・熊毛地域は、合併後も継続して団体登録をされたが、制度がなかった新南陽・鹿野地域は、平成17年度から団体登録が始まった。

現状の周辺環境

団体数は減少しているが、Ｒ３と比較すると実施回数は増加しており、コロナ禍からの回復が見られる一方、団体数が引き続き減少しているため、回収量の減少は続いている。

今後の予想される周辺環境

メーカーによるペットボトル・アルミ缶・びんの軽量化が進んでいる。コロナ禍による実施団体・回数の減少

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	循環型社会の実現には、市民自らのごみの減量化やリサイクルへの取り組みを推進することが市として必須であり、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の施策となっていることからも妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	申請に応じて報奨金の支出を行った。登録団体数及び実施回数の減少により、目標を下回っており、登録団体の増加のため制度のさらなるＰＲを行う必要がある。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、制度の利用促進をしなければならない。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	B	資源物団体回収の有用性を広く市民に周知し、回収を行う団体を増やすことにより、団体運営の支援とごみの減量化・再資源化を推進していくことが必要である。	

改革案

今後の実施方向性	維持	現在の登録団体は、子供会、PTＡなどの学校関連団体が中心で、これら団体の活動及び登録団体数は平成30年度から減少に転じたことから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

資源物の団体回収を進めることによりごみの減量化、再資源化に対する意識向上と収集運搬コストの削減が図られる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	周辺地域生活環境配慮事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	廃棄物処理施設周辺自治会
意　図	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。
成　果	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進に寄与できた。
手　段	市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	補助対象自治会数	目標値	自治会	5	5	5	5
		実績値	自治会	5	5	5	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	3,850	3,764	3,827	4,133	4,150
事業費	2,688	2,691	2,762	2,548	2,925
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,688	2,691	2,762	2,548	2,925
人件費合計	1,162	1,073	1,065	1,585	1,225
正職員	1,162	1,073	1,065	1,585	1,225
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.16	0.15	0.15	0.22	0.17
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

周南市不燃物処分場、熊毛ストックヤード及び鹿野一般廃棄物最終処分場のそれぞれの施設へのごみ搬入開始に際して、地元受け入れ条件の周辺地域の生活環境の保全及び増進事業を行うことにより、廃棄物の処理が円滑に進んだ。

現状の周辺環境

平成31年3月末で周南市不燃物処分場及び熊毛ストックヤードを閉鎖

今後の予想される周辺環境

閉鎖後も当面は施設周辺地域に対する本事業は継続

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物処理の円滑化を図るため、周辺地域の生活環境の保全及び増進を図るための配慮は必要であり、閉鎖施設においても環境測定等により当面は、事業を継続する。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	A	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の根幹となる廃棄物処理施設の設置・管理運営に不可欠な事業であり、廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっている。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する本事業を継続する必要がある。

改革案

今後の実施方向性	維持	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与するための重要な事業であり、事業の継続が必要である。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

事業の継続により、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等が維持される。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	処理困難物選別施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	平成31年度　～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物
意　図	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別、再資源化を行い、最終処分量の削減を図る。
成　果	市内3箇所で行われていた処理困難物選別処理の集約化により、作業効率の向上、処理費用の軽減が図られている。
手　段	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別する。

指標 活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
	最終処分量削減目標達成率	目標値	%	100	100	100	100
		実績値	%	110.9	106	108	-
		目標達成度	%	110.9	106.0	108.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	73,982	75,561	75,296	76,042	84,669
事業費	68,028	68,692	68,477	69,124	77,175
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	122	282	277	210	157
特定財源 その他	536	367	543	304	306
一般財源	67,370	68,043	67,657	68,610	76,712
人件費合計	5,954	6,869	6,819	6,918	7,494
正職員	5,954	6,869	6,819	6,918	7,494
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.82	0.96	0.96	0.96	1.04
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

市内３カ所で実施していた処理困難物選別処理を旧ごみ燃料化施設を利活用することで、効率的な運用や処理経費の削減等を図る。

現状の周辺環境

徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。

今後の予想される周辺環境

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	適正で効率的な管理運転を行い、搬入された処理困難物を適正に分別、再資源化し、最終処分量の削減を図れた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。	

改革案

今後の実施方向性	維持	処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

引き続き効率的な運用を行うことで、ごみの減量化・再資源化及び埋立容量の削減ができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	清掃業務管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報				
分　野	８環境共生	事業期間	～　　永年	
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別		
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	周南市民及び市内事業所
意　図	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。
成　果	市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。
手　段	清掃業務全般にわたる管理業務を行う。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	一般廃棄物処理業等許可業者数	目標値	業者	124	125	125	126
		実績値	業者	125	125	126	-
		目標達成度	%	100.8	100.0	100.8	-

コスト（単位：千円）			平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト			18,326	17,341	14,704	12,698	14,327
事業費			4,821	4,534	4,547	4,555	4,671
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	受益者負担		208	424	252	372	204
	その他		29	0	0	32	2
一般財源			4,584	4,110	4,295	4,151	4,465
人件費合計			13,505	12,807	10,157	8,143	9,656
正職員			13,505	12,807	10,157	8,143	9,656
正職員以外			0	0	0	3,279	3,245
（事業費集計済分）			(0)	(0)	(0)	(3,279)	(3,245)
人員	正職員	（人）	1.86	1.79	1.43	1.13	1.34
	正職員以外	（人）	0.60	0.80	0.60	0.60	0.60

環境変化等

開始時の周辺環境

ごみステーションの新設、粗大ごみ収集依頼ともに毎年増加しており、定期収集以外の業務が増加し続けている。

現状の周辺環境

新設申請によるごみステーション増加に対して、回収効率などを考慮した配車などの対応を要する。

今後の予想される周辺環境

適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	B		引き続き、家庭から出されたごみや資源物を適正・円滑に処理していくとともに、安全安定・効率的な収集運搬・処理を進めていくことが重要である。

改革案

今後の実施方向性	維持	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

コスト削減に努めながら、市民から排出されるごみ・資源物を適正に処理できる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	不燃物処分場施設管理事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	周南市民及び市内事業所
意　図	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに、埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。
成　果	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。
手　段	市内２カ所の処分場（周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場）の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を実施する。

指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		最終処分量削減目標達成率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	110.9	106	108	-
			目標達成度	%	110.9	106.0	108.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	48,549	38,874	46,006	46,010	62,391
事業費	45,136	35,225	42,383	42,335	58,716
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	4,900	0	0	4,000	0
特定財源 受益者負担	499	542	458	445	503
特定財源 その他	22,032	22,088	22,887	22,654	22,966
一般財源	17,705	12,595	19,038	15,236	35,247
人件費合計	3,413	3,649	3,623	3,675	3,675
正職員	3,413	3,649	3,623	3,675	3,675
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.47	0.51	0.51	0.51	0.51
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

周南市不燃物処分場の残余容量がひっ迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。当最終処分場は当初は海面埋立であったため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図った。

現状の周辺環境

平成30年度末で周南市不燃物処分場の受入れを終了し、新南陽N7地区最終処分場（令和元年度より陸上埋立に埋立工法変更）及び、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場において適正で衛生的な最終処分を行っている。

今後の予想される周辺環境

限りある埋立容量の削減を目指し、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	適正で衛生的な最終処分を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるため妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	適正で衛生的な最終処分を行うことができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	新南陽N7地区最終処分場を大切に使用するとともに、引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。	

改革案

今後の実施方向性	維持	新南陽N7地区最終処分場整備は（一財）山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始した。今後も引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

埋立量の削減及びごみの減量化・再資源化ができる。

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	放置自動車対策事業費	担当所属	リサイクル推進課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	平成16年度　～			
基本施策	１　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	４　３Ｒの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	公共の場所に放置されている自動車
意　図	放置自動車による障害を撤去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。
成　果	市民の快適な生活環境を確保することができる。
手　段	「放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に則り、所有者不明の放置自動車の廃物認定を行い、適正に処理を実施する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	放置自動車処理台数	目標値	台	15	15	15	15
		実績値	台	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	145	286	284	288	344
事業費	0	0	0	0	56
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	56
人件費合計	145	286	284	288	288
正職員	145	286	284	288	288
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成16年度から開始。公共の場所において放置自動車が発生した際、市民の生活環境を阻害ことから、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。

現状の周辺環境

今後の予想される周辺環境

評価

評価項目		評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とするため妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	C	実績がなかった
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	B	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。	

改革案

今後の実施方向性	維持	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

放置自動車により生ずる障害及び危険を除去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保できる。